

経済日誌 (8.1~8.31)

国内外

8.6◇食料自給率、過去最低37%

農林水産省は、2018年度のカロリーベースの食料自給率が前年度より1ポイント低い37%だったと発表した。天候不順で小麦や大豆の生産量が大幅に減少したため、コメが大凶作だった1993年度と並び過去最低となった。政府は2025年度に45%にする目標を掲げている。

8.23◇米中摩擦、激化

中国政府は、米国産の5,078品目、約750億ドル(約8兆円)相当の製品に、5~10%の追加関税を課すと発表した。それを受けて米国政府は、中国製品にかけている追加関税の税率を25%から30%へと引き上げると発表した。米中貿易摩擦は一段と深刻化している。

8.27◇年金、30年後2割目減り

厚生労働省は、公的年金の長期見通しを5年に1度試算する財政検証の結果を公表した。経済成長と就業が進む標準的なケースで約30年後にモデル世帯の年金の実質的な価値は、現在の65歳と比べて2割近く目減りする。年金制度の改革が急務であることが改めて浮き彫りになった。

8.28◇輸出優遇、韓国除外

政府は、安全保障上の輸出管理で優遇措置の対象としている「ホワイト国(優遇対象国)」から韓国を除外した。半導体材料3品目に続く韓国向け規制強化の第2弾で、電子部品など幅広い品目の輸出管理が厳格化される。韓国は強く反発しており、日韓関係のさらなる悪化は避けられない。

県内

8.2◇ヘルスケア産業振興へ

健康寿命の延伸に効果のある医療・介護・福祉機器や、健康維持・増進サービスといったヘルスケア産業の創出を目指し、「次世代ヘルスケア産業協議会」が設立された。企業や、医師会、大学、金融機関、行政など62団体が参加。ヘルスケア産業への県内企業の参入を促す。

8.2◇「次世代ひかり技術」の事業展開支援

「次世代のひかり技術」を活用して事業展開を目指す中小企業を支援しようと、県内の企業や大学などが、「オール・ジャパン・ライティング・ラボラトリー(ALL)」を設立した。異業種交流や共同での技術開発のプラットフォームとして、新規事業の創出を後押しする。

8.7◇県内最低賃金、790円に

秋田地方最低賃金審議会は、秋田労働局長に、県内の最低賃金を28円引き上げて、790円とするよう答申した。引上げ額28円は過去最高の引上げ額。引上げは16年連続で、最低賃金も過去最高となる。今回の改正で約1万6,000人以上の賃金が引き上げられる見込み。

8.22◇新規就農者、6年連続200人超

秋田県で2018年度に新規就農した人は前年度より4人増えて225人となった。県のまとめによると、6年連続で200人を超えた。内訳は、農家出身の新卒30人、農家出身で他産業を経験したUターン115人、非農家出身の新規参入80人。農業法人などで雇用の拡大が進んでいる。